

令和5年度第2回基山町まち・ひと・しごと創生推進会議

(要点筆記)

日 時：令和5年11月2日（木）午前10時00分～午前11時20分

場 所：基山町役場 4階大会議室

出席委員：11人

森田昌嗣 会長、尾石清孝 副会長、田口英信 委員、原憲一 委員、
日高紀子 委員、柴谷昌宏 委員（代理：吉山英也）、
堀岡真也 委員（代理：江口里司）、渡辺正司 委員、江口朋幸 委員、
山口信善 委員、酒井英良 委員

欠席委員：3人

事務局：3人

企画政策課：亀山課長、原係長、村田主任

出席者：17人

松田町長

総務課：平野課長

財政課：吉田課長

住民課：毛利課長

健康増進課：藤田課長

福祉課：戸井課長、松田参事

こども課：山本課長、佐藤参事

産業振興課：大石課長

まちづくり課：井上課長、城本参事

定住促進課：山田課長

建設課：今泉課長

教育学習課：古賀浩課長

税務課：古賀満課長

出納室：寺崎会計管理者

傍聴者：3人

1 開会

2 町長あいさつ

3 会長あいさつ

4 議題

（1）基山町デジタル田園都市国家構想総合戦略の策定について

5 その他

6 閉会

1 開会

(事務局により開会。)

2 町長あいさつ

本日は、お忙しい中、まち・ひと・しごと創生推進会議にご出席いただき感謝する。前回の会議では、非常にいろいろと活発なご意見をいただいたので、それをもとに、総合戦略（案）の修正を行った。それからもう1点、人口ビジョンが古いものだったので、一部を最新のデータに変えたものを今回新たに付けている。

このまち・ひと・しごと創生推進会議において作る総合戦略というのは、デジタル田園都市構想と地方創生が合体して、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」というものになっており、まさに、基山町の産業振興を中心とした、前向きな施策を全部まとめたものになっている。ちょうど今、第6次基山町総合計画の検討が始まっているが、こちらは産業振興だけでなく、町の全ての施策のもとになるもので、この総合計画にもデジタル田園都市国家構想総合戦略が繋がっていくのではないかと、思っているところ。

本日の会議では、少しでも基山町が良くなっていくように、皆様に活発なご意見をいただきたい。

3 会長あいさつ

人口ビジョンを見ていただくと、ここ3年ずっと人口増になっている。各地方で非常に苦しい状態が続いていたが、基山町は元気の良い町として活発に活動されており、様々な提案もされているところ。

今日は前回に引き続き、基山町デジタル田園都市国家構想総合戦略の内容について、皆様の忌憚のないご意見をいただければと思う。

(会長が議長となり進行)

4 議題

(1) 基山町デジタル田園都市国家構想総合戦略の策定について

(議長)

それでは、事務局から説明をお願いします。

(事務局)

(事務局より基山町デジタル田園都市国家構想総合戦略の策定について説明。)

(議長)

ただいまの事務局からの説明について、御意見、御質問はあるか。

(委員)

資料2の4番目の意見について、「国の調査を待ってそういう指導助言があれば、その動向を見ながら対策を検討していく。」というような回答になっている。現状から申

し上げると、共同テレビの受信アンテナが第2区公民館の敷地にあり、災害時は避難所になる可能性もあるということで、テレビのアンテナを共同テレビの方から提供しているところだが、一方では危険災害地域にも指定されている地域である。

更に言えば、大興善寺の近くの小松地区で運営されている共同テレビについては、危険地域の真ん中にあるということで、大規模災害があれば、その施設も被災する可能性がある。そういったことを町でも認識して、テレビでの情報伝達が不可能になり得る住民が多くいるということを確認する、あるいはそれぞれの共同テレビの会が抱えている課題を前広に把握して、国の施策が出た時に何ができるのか調査をしておく必要があると思っている。

この総合戦略の中に書き込むことはできなくても、すぐに対応できるように、県を通して又は直接国に提案をしていくことを取り組んでいただきたい。

現状としてはこの回答で構わないが、大きな災害の時に住民が情報を得る手段を一つ失ったということにならないようお願いしたい。

(企画政策課長)

現在、総務省の方から辺地共聴施設の補助について全国調査が行われており、先日回答したところ。今ある補助は、条件不利地域であったり、財政力指数が0.5以下の市町村という比較的財力の弱いところに対するものでしかないが、委員がおっしゃられたように、災害時のインフラ確保であったり、これからのデジタル化を見据えて国の方も辺地共聴施設への支援を少し手厚くしていこうという流れにはなっているよう。

先日の調査では、国の補助が行われる場合には、積極的に町も相乗りする形で補助を検討し、施策を行っていきたいと回答したところであり、今回総合戦略への記載は難しかったが、ご意見の方はしっかりと行政として承ったので、国の動きに合わせて不便が内容にしていきたいというように考えている。

(町長)

実は以前に宮浦地区からも同じような話があり、その時に九州総合通信局の担当者を確認を行った。その結果調査が始まったとまでは言わないが、国が動き出しているのは間違いないと思うので、そこはきちんとフォローしていきながら、もし国が補助制度を作らなかった場合はどうするのかということもシミュレーションしつつ、本当にテレビでの情報通信が良いのかも含めて考えていかなければならないと思っている。まずは現状を私自身が確認しておかなければならないと思うので、ぜひ現地や町長室で関係者からの説明をお願いしたい。基山町の中にはけやき台を入れて5～6カ所、辺地共聴施設があると認識しているので、その辺の現状調査をきちんとさせていただきながら、国の様子も見つつ、町の対応を考えていきたい。

(議長)

他に御意見、御質問はあるか。

(委員)

資料2の2番に商工会に関する意見がある。

商工会として一番問題になっているのはインボイスの対応。これについて小規模事業者がどういうふうに対応できるかという指導・助言、その進捗状況の確認、実際の消費税納税、納税事業者になったところへの指導といったことを含めて現在、取り組みが行われている。

この中で商工会の抱える大きな問題として、資料にあるような空き店舗の活用や目標のKPIもあるが、事業承継ができない、インボイスの対応もできない、電子帳簿化もできない、ないないづくしでもう辞めるといった事業者がこれから増えていくということになっている。それに歯止めをかけようと思っても、田舎の地域ではできない。東京や大阪のような都会では、スタートアップなりベンチャーなり組み込みながら事業承継をやるという意気込みのある人たちが出始めているというのは、数年前からある。

ところが市町村においては、魅力のある部分がないので、商工会の会員を含めた商工業での空き店舗の活用というのはおそらくどんどん目減りしていくと思っている。

高齢者福祉としてサービス付き高齢者住宅的なもの、あるいは、一部で増えている医療保障との連携、保育園などをやるということも事業としては書いてあるが、一番の目玉になるのは、高齢社会。それに向けた福祉関連、医療関連をモール商店街のように、埋め込んでいかれるのかなと思っている。空き店舗数の数値目標が達成できるかというのは少々厳しいところがある。

ふるさと名物市場売上額1,600万円という目標について、実際には、1,100~1,200万円ぐらいの推移をしている。今後どういう形で増えていくかというのは未確定ではあるものの、インバウンドが増え始めて、人流が戻っているので、ある程度数値は近づいていけるのではないかと期待している。

しかし、ふるさと名物市場自体の店舗面積からすると、もう限界に近付いているというところで、販売を強化するためには物品を1.5倍、2倍置かないと目標が達成できず、店舗面積が現状のままでは1,600万円というのは非常に厳しいと感じている。

もう一つ、産業振興協議会では博多ファーマーズマーケットに、基山町から数店舗、毎回のように出店をし続けてもらっている。博多駅の広場でマーケットを開いて様々な方に立ち寄って買ってもらう、あるいは食してもらう。問題は出店している人が固定化しているということ。私も指摘はしているが、顔を新たに、いろんなものをということでもっと幅広く出店を募るべきだなと思っている。

基山町は福岡に近いという地の利があるので、それを活かして博多の真ん中でPRを兼ねて行うという意味では博多との連携というのはとても大事に思う。商売圏が福岡なので、そこは福岡県、小郡市、筑紫野市、久留米市などとの連携を十分進めていくべき。

東部地域を玄関口として、佐賀に人を呼び込むという役割を持っているので、そこを重点的に基山町がリードしていくことが必要と常々思いながら、佐賀県商工会連合会の中でも発言をしているところ。

ただ、直面している事業としてはやはり先ほど冒頭で申し上げた事業継承、インボイス、電子帳簿化といった、直近で大きく経営状況が変わっている、環境が変わっているところの対応。他にも、新聞等でも出てきているが、今年に入ってからゼロゼロ融資の

返済が始まるということで、それに持ちこたえられずに倒産するという企業数がどんどん増えているというのも事実であり、基山町も例外ではないので、商工会としても情報収集をしながら手厚くサポートしていかねばならないと思っている。

イベントに出店するというのも大事なことだと感じているが、この表題にある、「デジタル田園都市国家構想」という名の下において考えるならば、これからの時代はもうイーコマースの時代に入っているなので、この場にいながら日本中、世界中で商売をするかという方向性を見つけないと生き残れないというぐらいの気持ちが私の中では湧いている。

車が自動で、無人で動くという時代がもうすぐ来ることに合わせて、物流も大きく様変わりし始めている。

アマゾンや楽天が始めようとしているのが、ドローンによる配達。基山町はすぐ近くにアマゾンの物流倉庫があるが、そこからドローンが飛ぶようになれば、周辺30分圏内はほとんど空を物流のドローンが飛びながら配達するという動きに変わろうとしている。

そういうところを見据えて戦略的にはデジタルの名の下でということで、大きく戦略を練っていかねばならない。

また、デジタル化の中で、商売の在り方というのも随分様変わりし始めており、仮想現実のVRや拡張現実のARを組み合わせるビジネスあるいは商売に取り込んでいく。

お店に行かずとも、商品をVR空間で見ながら自分のアバターに試着をさせ、物を買う世界が普通になり始めており、そのスピードが速まっていることにある意味恐怖を感じた。しかしながら、それらに対応できないとこれから生き残れないのだろうという危機感を持っている。

基山町も、商工会青年部などを含めて、最先端のツールをいかに活用して商売に取り込むか。現場で売り買いをするのではなく、仮想の中に店舗がある、仮想の中で仕事をしている、こういったものが目の前に来ているから、やはり遅れないように、「デジタル田園都市」という名の下にふさわしいような戦略をもっと練ってほしいと思う。

(企画政策課長)

インボイス、事業承継、電子帳簿については、委員がおっしゃるとおり、そこに取残されている事業者の方が多数いらっしゃるということをお聞きしている。産業振興協議会や産業振興課が相談の窓口として、商工会ないし役場がいつでも手助けができるように準備をしていかねばならないと思っている。

空き店舗の活用については、基山町は立地適正化計画というものを定めており、中心地の人口密度の確保というところにはこだわっていきたいと考えている。いろいろなところで住宅街を造るのではなく、基山駅から1キロ圏内あたりの優良な空き地について開発を進めており、やはり人口を保たないと商売が成り立たないのでその商圏を守る意味でも、立地適正化計画に基づいてしっかりとやる。その中には当然空き店舗の活用というところもあるので、若い方、今から起業される方に空き店舗をマッチングさせるなどは現在も行っているが、引き続き力を入れていきたい。そこにデジタルの力を絡めて進めていくのかなと考えている。

ふるさと名物市場については、追い風となる話として、NEXCOが基山パーキングエリア上りの駐車場区画の改修を行った。従来は大型車が手前に停めるような区画になっていたが、乗用車の方を前面に停められるよう区画割を変更されて、より商店の方に近づくやすくなり、人の流れが良くなると思っている。また、パークアンドライドの駐車場もふるさと名物市場で買い物をしやすいように、今、定住促進課を中心に駐車時間等の検討を行っているので、これらがふるさと名物市場の売上に何らかの寄与するものと考えている。ふるさと名物市場は町内生産者の方の売り場、PRの場であるので、売上についてはもちろんKPIとして掲げているが、このような場所があるということをしつかりPRしていきたいと考えている。

デジタル田園都市国家構想ということで、この名前に負けないようすべての施策に、デジタルの力を入れ込み、国の施策や世の中の方向性を見つつ、小さい町ながらも最先端を行けるようにしっかりと役場がリードしていけたらと考えているので、商工会など事業者の方々も「こういったことをやりたい。」など積極的にご意見をいただければ、町としても県や国に聞いて勉強し、地域の方に還元できるようにしたいと思う。

(町長)

ふるさと名物市場は、特例として高速道路のパーキングエリアに自治体が店舗を設置しており、店舗面積を広げることは不可能だと思われる。ただ、今使っていないスペースはあるので、まだ取り扱う品目を増やすチャンスはあると思うので、むしろ基山町の隠された産品を少しでも広げていくということが大事だと思っている。

パークアンドライドは、現在、30分間無料だが、ふるさと名物市場で買い物したらさらに30分無料にすることについて検討を進めており、それが可能になるとパークアンドライドに駐車しやすくなる。1時間あれば、ふるさと名物市場で買い物した後、隣のコーヒー屋さんでコーヒーを飲むぐらいの時間があると思う。

博多ファーマーズマーケットは、取り組みを始めて8年ほど経ち、出店するための様々な補助までし始めている。今まで出店したのは延べ15事業者ぐらいになると思うが、もう少し多くの人に店舗してもらえるようにできたらいいと思っている。

あとは一番問題のところで事業承継について。これは役場でどこまでやるのかというのがまず一つある。先ほど、もう事業を辞めるところが多いといった話があったが、本当に辞めるのかを役場が調査すべきかというところが非常に悩ましい。もし調査するのであれば、「辞めた後の店舗等を貸したり売ったりする気があるか。」という意向確認をしなければならないが、その調査をすると「辞めさせようとしているのではないか。」と逆に捉えられてしまうケースもある。そのあたり、もし商工会と連携できるのであれば、一緒にきめ細かに相談に乗っていくことができないかということが1点。

もう1点は全く別の発想で、基山町にこれから6年間の間に新たな住宅が三百数十軒建つことが決まっている。その中には150軒くらいになる住宅団地もあるので、その中に新しいモールのようなものをつくったらどうかという意見もある。ただこれも、既存商店街にとってはマイナスな話になる可能性がある所以、その辺も慎重にしていかなければならない。きめ細かにやっていく必要がある所以、商工会と連携しながら、個別の商店個店に誤解が無いように、基山町のためになるようにやっていけたら。

やはり商業、工業、観光、農業というのは基山町の中心だと思っており、この戦略もそれらが中心になっていなければならないと思っている。商工会と一緒にやっていけたらと思っているのでよろしく願います。

(議長)

他に御意見、御質問はあるか。

(委員)

基山町デジタル田園都市国家構想総合戦略（案）の12ページの①「移住支援事業」について、もともと「住宅支援事業」だったものを「移住支援」に変更したとのことだが、①の施策の概要をみると、移住・定住二つの観点で促進を図るというようになっていたので、①「移住定住支援事業」とするのはどうか。

続いて14ページ、⑤「コンパクト・プラス・ネットワーク推進事業」ということで、もともと「コンパクトシティ推進事業」と、「コミュニティバス利用促進事業」の2事業で書かれていたものに、AIデマンドを入れて1事業にされたよう。

その下の施策の概要をみると、「AI運行システムを活用したデマンド交通の導入等」ということで、コミュニティバスに加えてさらに網の目を細かくネットワークを構築するというのを「プラス・ネットワーク」という表現で書かれてある。

しかし、締めめの文章が「地域公共交通と連携したコンパクトなまちづくりを推進します。」となっているので、ネットワークの部分がないと思った。

コンパクトシティの部分は立地適正化計画を確実に実行する、ネットワークの部分はコミュニティバスに加えてデマンド交通を入れる、この二つによりきめ細かなまちづくりをしていくというような表現にすると「コンパクト・プラス・ネットワーク」というような表現になるのでは。

(定住促進課長)

まず12ページについては、ご指摘のとおり「①移住定住支援事業」に修正させていただきたい。

14ページの⑤「コンパクト・プラス・ネットワーク推進事業」についてはご指摘の意見を踏まえて、少し検討させていただき、「コンパクトなまちづくり」プラス「公共交通のネットワーク」までより分かるような内容に少し修正させていただきたい。

(委員)

先日、山川町に行った際に、自動運転導入試験を見かけた。総合戦略案の14ページにある交通関係も、いかにこのようなシステムを取り入れて発展していくか。

基山町ならばけやき台の大きな団地、次にニュータウンや高島団地などを自動で高齢者が買い物に行くにあたり、せめて自宅から5分以内のところで乗車ができるような未来が、技術革新の中で来るかもしれない。将来的にそういった技術が進んだ時には、すぐに導入に動けるような書きぶりをした方が良いのかなと思う。

(定住促進課長)

基山町には地域公共交通計画というものがあり、その中には自動運転車両の「導入」までは書けていないが、「導入に向けた検討」という内容で記載している。このデジタル田園都市国家構想総合戦略の方も5年間の計画になっており、5年の間に導入というところまでは難しいかもしれないが、地域公共交通計画と同じように検討についても触れられるような文章に修正したい。

(町長)

質問に対する回答ではなく、コミュニティバスの今後はどのようなものを考えているか、ということになるが、最近までは西鉄の大型バスを走らせていた。しかし、そんなに人が乗るわけではないということで、今、基山町のコミュニティバスは全てワンボックスタイプの基山タクシーに変わった。今度、1月に1カ月間デマンドタクシーの実験をする。デマンドタクシーというのは、午前中は病院に行く人、午後は買い物に行く人が使われることが多いと思うので、そこを検討して、その中にアプリも入れてITでも予約できるシステムは考えようとしている。

現在、個別のデマンドタクシーで上手くいっているのは岡山県の総社市というところだが、全部アナログ。職員が電話の前に3人ほどいて全て調整するようなアナログな手法で上手くいっているものであり、そのあたりは「デジタル田園都市」ではあるものの、必要に応じてアナログも大事にしていかなければならないと思っている。

けやき台から高島団地の端、ドラッグストアがあるところまでの基山町の脊椎の部分を自動運転で頻繁に往復させて、残りは全てデマンドタクシーを活用するような形が基山町の理想だと考えている。

基山町は地の利があるので、基本コミュニティバスやデマンドタクシーは利益を生まないが、低コストでもやっていけるのではないかという思いを持ちながら事業を進めているところなので、期待してお待ちいただきたい。

(議長)

他に御意見、御質問はあるか。

(議長)

特に無いようですので、本日いただいた貴重なご意見を踏まえて、事務局で修正を行ったものの確認については私に一任いただき、基山町デジタル田園都市国家構想総合戦略案としてよろしいか。

⇒承認

(議長)

では、今後のスケジュール等について事務局から説明をお願いします。

(事務局)

本日委員の皆さまからいただいたご意見を反映させた内容については、近日中に森田

会長と修正内容の確認をさせていただく。

その後のスケジュールについて、基山町まちづくり基本条例において、町の重要な計画を策定する際には、広く町民の皆様からご意見をいただくため、パブリックコメント、意見募集を行うよう定められている。

本日の会議終了後、可能な限り早く、役場の情報公開コーナーやホームページで公表し意見をいただく。この期間は1カ月程度で設定させていただく。

町民の皆様からいただいた意見に対する町の考え方を公表した後、基山町デジタル田園都市国家構想総合戦略を策定させていただく。

町民の皆様からのご意見の中で、総合戦略案の修正をすべき内容があれば、基山町まち・ひと・しごと創生推進会議を開催させていただき、改めて委員の皆様からのご意見をいただくことがあるかもしれないが、その際はよろしく願います。

(議長)

最後に委員の皆様から、全体を通して何か御意見があれば。

(委員)

今回、総合戦略にデジタルの要素を入れてより良い環境づくりや運用を行っていくことと思うが、コミュニティにおいてはアナログの部分も非常に大事になってくるので、両方のバランスを考えて進めていけたらと思った。

(委員)

JAXAの方々と会う機会があり、佐賀県も宇宙ビジネス研究会というところで宇宙産業に関わるということが始まっており、私もそれに参加しているがGPSの精度が年々上がっており、みちびきという衛星が軌道に乗って、数センチ単位でGPSの感度が良くなり世界一と言われている。この世界一のGPSの感度を利用して、交通インフラを自動運転化するというのはJAXAを含めて国と一緒にやっている。

他にも福岡にあるQPS研究所が30機ほど人工衛星を上げて、日本全土をレーダーで観測するというので、雲があっても地面が見えるもので、災害の時にそれを活用する。

台風などが来ても直接地面がどうなっているか、洪水がどの程度になっているかを把握できるようなものがもう目の前に来ている。また、多少有料にはなるだろうが、そのデータを全国の自治体に利用していただいて、山崩れや土砂崩れの起きそうな地盤のずれを検知するということが可能になり始めている。海水温度が何度上がっているのかを有明海1面、あるいは五島列島周辺一面で観測できるようになると、魚群がどう動いているかが分かる。

他にも驚いたのが、米の収穫で、米粒にタンパク質がきちんと生育しているかどうかをデジタル化するという技術まで出来上がっており、収穫が悪ければ何らかの対応を取ることが可能になり始めている。この実証実験もスタートしている。

やはりこういった技術を利用して、基山町としてもいち早く何らかの形で国と提携をするなり、手を挙げるなりしていただければ。先端技術を自治体でも活用できるようにしていただければと思う。

(町長)

先ほどデマンドタクシーの総社市のところでお話ししたとおり、実はアナログでやっているところが上手く成功しているというのも、正確に言うとアナログをベースにデジタルを上手く使っているということだと思っており、それは公務でも同じだと思う。

デジタルから使われるのではなく、デジタルを上手く使いこなせるような仕組みを我々がもっともっと考えていかなければならない。この何十年間かで世の中が大きく変わったように、これから同じ年数経てば全然違う世の中になっているはずなので、それに乗り遅れないようにしていきたい。

デジタル庁の予算をいただいて、健康情報のデジタル化を今進めており、これで基山町民の様々な健康情報を一元化して、より健康に優しい町を目指していきたいと考えている。

また、これに限らず色々上手く活用できるものは積極的に活用して、世の中で少しでも基山町が先にやっているような感じでできればと思う。

4月から始めたカーシェアリングも全てスマホで人を介さずに利用できるようになってるので、このようなことも含めて少しでもデジタルを上手く使って行って、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」という名前負けしないように頑張っていきたい。

(議長)

それでは議題が終了したので、進行を事務局にお返す。

5 閉会

(事務局により閉会。)

～午前 11 時 20 分閉会～